



新東三国 地区防災計画

1. 知っておきたいこと

1. 地区防災計画とは	5
2. 新東三国地域の地区防災計画の基本的な考え方	6
3. 日本における自然災害の状況	7
4. 新東三国地域の基礎データ	8
5. 新東三国地域の災害リスク	9
6. 新東三国地域の震度予測分布図ー上町断層帯地震/東南海・南海地震ー	10
7. 新東三国地域の震度予測分布図・液状化予想図ー南海トラフ巨大地震・液状化ー	11
8. 新東三国地域の津波浸水想定区域図ー南海・東南海地震/南海トラフ巨大地震ー	12
9. 新東三国地域の浸水想定区域図ー神崎川・安威川・高川・天竺川/淀川ー	13
10. 新東三国地域の浸水想定区域図ー内水氾濫/高潮氾濫ー	14
11. もしも、地震が起きたら…その震度はどんな揺れ？	15
12. 新東三国地域に住んでいる人についてー社会特性ー	16
13. 新東三国地域では、普段こんな団体がさまざまな活動をしています	18
14. 新東三国地域の一番大きなフィールドは地域活動協議会です	19
15. 新東三国地域における防災の役割ーいつ・だれが・何をどうするー	20

写真：新東三国小学校・新東三国地域「合同防災訓練」2022.11.19

1. 地区防災計画とは

もしも、自分たちの地域に災害が起きたら…。そのための準備と災害時の行動計画をみんなで作ること。それが地区防災計画です。

従来、防災計画としては国レベルの総合的かつ長期的な計画である防災基本計画と、地方レベルの都道府県及び市町村の地域防災計画を定め、それぞれのレベルで防災活動を実施してきました。しかし、東日本大震災において、自助、共助及び公助がうまくかみあわないと大規模広域災害後の災害対策がうまく働かないことが強く認識されました。その教訓を踏まえて、平成25年の災害対策基本法の改正では、自助及び共助に関する規定が追加されました。その際、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者(地区居住者等)が行う自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が新たに創設されました。(平成26年4月1日施行)

計画の基本的な考え方

《地域コミュニティ主体のボトムアップ型の計画》

地区防災計画は、地区居住者等により自発的に行われる防災活動に関する計画であり、地区居住者等の意向が強く反映されるボトムアップ型の計画です。

また、地区居住者等による計画提案制度が採用されていることもボトムアップ型の一つの要素です。

《地区の特性に応じた計画》

地区防災計画は、都市部のような人口密集地、郊外、海側、山側、豪雪地帯等あらゆる地区を対象にしており、各地区の特性(自然特性・社会特性)や想定される災害等に応じて、多様な形態をとることができるように設計されており、計画の作成主体、防災活動の主体、防災活動の対象である地域コミュニティ(地区)の範囲、計画の内容等は地区の特性に応じて、自由に決めることができます。

《継続的に地域防災力を向上させる計画》

地区防災計画については、単に計画を作成するだけでなく、計画に基づく防災活動を実践し、その活動が形骸化しないように評価や見直しを行い、継続することが重要です。

《計画提案》

本制度は、市町村の判断で地区防災計画を市町村地域防災計画に規定するほか、地区居住者等が、市町村防災会議に対し、市町村地域防災計画に地区防災計画を定めることを提案することができる仕組み(計画提案)を定めています。

2. 新東三国地域の地区防災計画の基本的な考え方

災害が多く、将来大規模災害も予測される我が国では、災害から身を守るためには、政府による「公助」と連携し、自分の身は自分で守る「自助」や、近所で助け合う「近助」、町会・地域（小学校校区）で取り組む「共助」を進めることが大切です。

災害が発生した直後は、消防や警察などの公的防災機関が十分に対応できない可能性があります。そんな時は地域の協力体制が有効です。

実際に阪神・淡路大震災では、倒壊家屋の下から救出された全体の約8割の人は、近隣の人々により救出されており、また、約7割弱が家族を含む「自助」、約3割が隣人等の「近助」「共助」により救出されるとともに、その後の復旧・復興にも大きな力を発揮しました。

また、東日本大震災の時のように避難所生活が長引く場合にも、地域住民が助け合って、様々な困難を乗り越えなければなりません。

私たちの地域では、平時から「自助」として各自・各家庭で食料・飲料水等の備蓄と家具の固定、耐震化等を進めていくとともに、地域で起こりそうな災害や災害リスクを把握し、隣近所で助け合う「近助」、町会や地域（小学校校区）という単位で連携する「共助」のルールを地域に関わる人全てで共有することで、災害時における「自助」「近助」「共助」を途切れることなく実行し「公助」につなぐため、この計画に基づき、防災・減災活動の推進と防災人材育成による持続的な地域防災力の向上に努めていきます。

計画対象地区・策定主体（メンバー）・協力（指導・支援）

計画対象地区

概ね大阪市立新東三国小学校校区
大阪市淀川区東三国2丁目から3丁目

策定主体

新東三国地域活動協議会

協力（指導・支援）

〈指導〉
大阪公立大学 都市科学・防災研究センター
教授 生田英輔 先生

〈支援〉
大阪公立大学 生田研究室

策定メンバー

新東三国地域活動協議会
会長 仲川 勝
副会長 辻本 啓二
副会長 増田 裕子
総務 中畑 春夫
総務 植田 欣也
会計 平野 朱美
会計 亀村 真由美
書記 坊 雪子
書記 平良 友香

3. 日本における自然災害の状況

災害を受けやすい日本の国土

我が国は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から、台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっています。

世界全体に占める日本の災害発生割合は、マグニチュード6以上の地震回数20.8%、活火山数7.0%、死者数0.4%、災害被害額18.3%など、世界の0.25%の国土面積に比して、非常に高くなっています。

■台風・豪雨

我が国は、おおむね温帯に位置し、春夏秋冬のいわゆる四季が明瞭に現れます。そして、四季の様々な気象現象として現れる台風・大雨・大雪などは時には甚大な被害をもたらすことがあります。

春から夏への季節の変わり目には、梅雨前線が日本付近に停滞し、活動が活発となって多量の降雨をもたらします。

また、夏から秋にかけて熱帯域から北上してくる台風は、日本付近の天気 zu 大きな影響を及ぼしており、毎年数個の台風が接近（年平均10.8個）上陸（年平均2.6個）し、暴風雨をもたらしたり前線の活動が活発となって大雨を降らせたりします。

■洪水・土砂災害

我が国は、その急峻な地形ゆえに、河川は著しく急勾配であり、ひとたび大雨に見舞われると急激に河川流量が増加し洪水などによる災害が起こりやすくなっています。特に洪水時の河川水位より低い沖積平野を中心に人口が集中し、高度な土地利用が行われるなどの国土条件の特徴と相まって河川の氾濫等による被害を受けやすくなっています。

■地震・津波

地震の震源と火山のほとんどは、ともに地球上の特定の場所に帯状あるいは線状に細長く分布しています。これらの分布と世界のプレートの分布を比較すると、地震の震源や火山の集中しているところのほとんどにはプレートとプレートの境界があることが分かります。

海洋プレートと大陸プレートの境界に位置しているためプレートの沈み込みにより発生するプレート境界型の巨大地震、プレートの運動に起因する内陸域の地殻内地震などが発生しています。また、四方を海に囲まれ海岸線は長く複雑なため、地震の際の津波による大きな被害も発生しやすくなっています。

出展：内閣府ウェブサイト防災情報のページ「我が国の災害の状況」。

<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h18/bousai2006/html/honmon/hm01010101.htm>

4. 新東三国地域の基礎データ

■地域概要

- ・ 範囲：大阪市淀川区東三国2・3丁目
- ・ 校区：新東三国小学校・東三国中学校

■特徴

- ・ 新東三国地域は淀川区の最北東部で一級河川の神崎川の南岸に位置し、大阪メトロ御堂筋線とJR京都線に挟まれた地域です。
- ・ 地域内には樹齢600年といわれる大樟のある蒲田神社があります。
- ・ 比較的新しく開発されたマンションや集合住宅が立ち並び、若い世代も地域活動に多く参画しています。

■地域資源

- ・ 歴史資源：蒲田神社＝創建は平安期ともいわれ、明治22年より蒲田神社と名乗ります。境内には「千年樟」など、多くの大樟があります。
- ・ 自然資源：神崎川＝大阪府のアダプトリバープログラム※に参加しています。
※アダプトリバーとは＝地域の団体等に河川の一定区間の美化活動を継続的に行うものです。河川管理者（各土木事務所など）、参加団体、及び地元市町村の三者で、参加団体の美化活動の内容や、河川管理者・市町村の協力・分担内容などを定めて協定を結ぶものです。

■教育施設

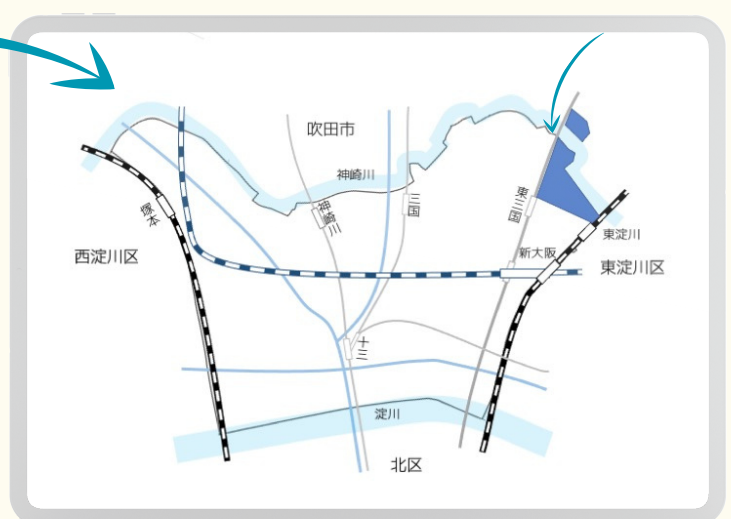
- ・ 大阪市立新東三国小学校＝東三国・北中島の二つの小学校の児童数が増えた為に校区を組みかえて淀川区16番目の小学校として昭和57年に開校しました。

《大阪市のマップ》



《淀川区のマップ》

新東三国地域



新東三国地域は、大阪市の北部にある淀川区の北東部に位置しています。

5. 新東三国地域の災害リスク

災害リスクの概要

震災リスク	想定されている地震	予想震度	津波	発生確率
	上町断層帯地震	震度6強	――	30年以内の確率が2-3%
	東南海・南海地震	震度5強	想定無し	30年以内の確率が70-80%
	南海トラフ巨大地震	震度6弱	想定無し	30年以内の確率が70-80%
	液状化	極めて発生しやすいエリアがある		
水害リスク	想定されている水害		浸水深	
	神崎川が氾濫した場合（外水氾濫）		0mから3.0mの範囲	
	淀川が氾濫した場合（外水氾濫）		0mから3.0mの範囲	
	内水氾濫の場合		浸水想定なし	
	高潮が発生した場合		0.5mから5.0mの範囲	

《上町断層帯地震とは》

上町断層帯は、大阪平野に位置し、大阪府豊中市から大阪市を経て岸和田市に至る断層帯です。全体として長さは約42mで、ほぼ南北方向に延びており、断層帯の東側が西側に乗り上げる逆断層です。

本断層帯は、今後30年の間に地震が発生する可能性が、我が国の主な活断層の中では高いグループに属することになります。

出典：地震調査研究本部「上町断層帯地震とは」

https://www.jishin.go.jp/regional_seismicity/rs_katsudanso/f080_uemachi/

《南海トラフ地震とは》

四国沖から静岡県駿河湾にいたる太平洋沿岸(南海トラフ沿い)の地域では、ここを震源とした大地震が繰り返し発生していることが知られています。

《南海トラフ巨大地震とは》

科学的に想定されている最大クラスの南海トラフ地震を「南海トラフ巨大地震」と呼んでいます。この地震では、下図の黄色い領域が震源域となり、太平洋沿岸の広い地域に10mを超える大津波が来襲、最大震度は7とされています。地震の規模（マグニチュード）は9程度となります。なお、気象庁は、この震源域内で地震の規模（マグニチュード）が8を超える地震が発生した場合、最大クラスの想定に基づき、大津波警報、津波警報または津波注意報を発表します。

出典：気象庁「南海トラフ特設ページ」

<https://www.jma-net.go.jp/osaka/jishinkazan/nankai/QandAmenu/kiso.html>